



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 (TEL) 03(3549)7621
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,823	44.0	828	123.5	1,458	282.7	1,027	370.3
2022年3月期第1四半期	1,961	8.1	370	13.9	381	33.2	218	12.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,483百万円 (184.8%) 2022年3月期第1四半期 520百万円 (195.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	82.78	78.91
2022年3月期第1四半期	17.64	16.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,392	10,373	45.1
2022年3月期	18,420	9,136	39.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,299百万円 2022年3月期 7,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,400	32.5	1,300	56.8	1,270	54.8	750	44.7	60.52
通期	12,000	11.9	2,920	18.9	2,820	△2.7	1,700	△10.0	137.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,410,500株	2022年3月期	12,410,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	395株	2022年3月期	395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,410,105株	2022年3月期1Q	12,379,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピン経済の発展に貢献するため、フィリピンにおいて事業の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染者数の減少などにより世界各国では経済活動の正常化が進みましたが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や資源高騰による物価上昇などによりインフレ圧力が強まっており、米国などの金融引き締めの影響など先行きの不透明な状況が続いております。日本においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、まん延防止等重点措置が3月下旬に全国的に解除されるとともに、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、急激な円安の進行、エネルギー価格や原材料価格の高騰など依然として不透明な状況が続いております。当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、1月をピークとして新型コロナウイルス感染者数が減少し、2022年第1四半期のGDP成長率が8.3%となるなど経済活動が回復してきております。新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、人々の新しい生活様式、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中において急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、2020年と2021年それぞれにフィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションも確立し、拡大する通信需要に応えると共に、フィリピン国内基幹回線の拡充などを図るためフィリピン国内海底ケーブルの共同建設を進めるなど、事業の拡大に努めております。

日本においては、通信トラフィック需要が増加しているコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客毎に最適化したサービスの提供が拡大しています。

マニラ首都圏地域においてクリニックを運営しているShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）では、お客様が安心して受診できるように徹底した新型コロナウイルス感染症予防対策に努めており、来院者数が前年同期に比べ大幅に増加しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,823百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は828百万円（同123.5%増）となりました。円安の進行に伴い為替差益を632百万円計上したことにより、経常利益は1,458百万円（同282.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,027百万円（同370.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「海外通信事業」から「国際通信事業」に、「フィリピン国内通信事業」から「フィリピン通信事業」に、「医療・美容事業」から「メディカル&ヘルスケア事業」にそれぞれ変更しております。「国内通信事業」は変更していません。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(国際通信事業)

国際通信事業においては、引き続き当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークC2C回線の販売を強化し、ストック型ビジネスの拡大を図りました。当四半期におきましては、前期に契約したC2C回線のIRU提供案件の入金による売上計上も加わり、大幅に増収増益になっております。

この結果、売上高は1,191百万円（前年同期比211.6%増）、セグメント利益は392百万円（同792.3%増）となりました。

(注) IRUとはIndefeasible Right of Useの略で、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な通信回線使用権のこと。当社は、主に15年間のIRU契約を締結して国際通信回線使用権を仕入れ、販売しております。

（フィリピン通信事業）

InfiniVAN, Inc. の収益の柱であるマニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスの販売が、新型コロナウイルス感染予防の為に事務所への出勤者数が減少していることから引き続き低調に推移しました。一方、2022年3月にマニラ首都圏などでの移動制限が緩和され、出勤者数が増加してきていることに対応し、営業員の増強などによる販売力の強化を図っております。

また、フィリピン通信事業、及び国際通信事業の拡大に必要な主要インフラの構築を図るため、ルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島を結ぶフィリピン国内海底ケーブルシステムの共同建設の準備を進めており、2022年7月に建設を開始いたしました。

この結果、売上高は243百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は121百万円（同39.9%増）となりました。

（国内通信事業）

当社が日本国内の販売代理権を有する、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd. が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションの売上が引き続き拡大いたしました。

また、国内通信事業については、さらなる事業拡大を図るため会社分割により分社化し、2022年7月1日に株式会社アイ・ピー・エス・プロが設立されました。

この結果、売上高は1,020百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は183百万円（同15.5%増）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

レーシック手術などを行うSLACCにおいて、徹底した新型コロナウイルス感染予防対策による安全な運営を推進したことから、来院者数が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

また、昨年11月に決定した画像診断など日本が得意とする技術を導入した高品質の人間ドック／健診センターを運営する子会社Shinagawa Healthcare Solutions Corporationを、2022年6月に設立し、2023年第1四半期の開業準備を進めております。

この結果、売上高は359百万円（前年同期比46.0%増）、セグメント利益は137百万円（同65.0%増）となりました。

（その他）

海外送金事業者の提供する在留外国人向け国際送金サービスの利用促進が主力サービスです。

売上高は7百万円（前年同期比31.6%減）、セグメント利益は6百万円の損失（前期は2百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は10,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,252百万円減少いたしました。これは主に、リース投資資産が395百万円、現金及び預金818百万円、売掛金が59百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は7,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,223百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が787百万円、通信回線使用権が119百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は18,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しました。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は6,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が242百万円、買掛金が46百万円、未払法人税等が131百万円それぞれ増加した一方、未払金1,368百万円、一年内返済予定の長期借入金19百万円、繰延延払利益が509百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は1,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が113百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,265百万円減少しました。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は10,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,237百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,027百万円計上したこと、非支配株主持分が244百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.1%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、おおむね順調に推移しております。なお、2023年3月期第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）において、為替差益632百万円を営業外収益に計上いたしております。これは主として、当社グループが保有する外貨建債権債務の第1四半期連結会計期間末日の為替レートによる評価に伴い発生したものであり、今後の為替相場の状況などにより変動するため、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました数値を変更いたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,778	4,960
売掛金	2,069	2,009
リース投資資産	3,340	2,945
商品	49	47
貯蔵品	62	69
その他	831	876
貸倒引当金	△108	△138
流動資産合計	12,023	10,771
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	2,501	2,770
減価償却累計額	△1,306	△1,429
機械装置及び運搬具 (純額)	1,195	1,340
建設仮勘定	2,429	2,985
その他	150	236
有形固定資産合計	3,776	4,563
無形固定資産		
通信回線使用权	1,609	1,728
のれん	43	40
その他	68	68
無形固定資産合計	1,721	1,838
投資その他の資産		
長期前払費用	266	269
繰延税金資産	165	219
その他	468	735
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	899	1,219
固定資産合計	6,397	7,620
資産合計	18,420	18,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,032	1,079
短期借入金	1,344	1,586
1年内返済予定の長期借入金	501	481
リース債務	2	0
未払金	1,447	78
未払法人税等	558	689
繰延延払利益	2,246	1,737
賞与引当金	16	26
その他	716	1,030
流動負債合計	7,865	6,710
固定負債		
長期借入金	1,203	1,090
退職給付に係る負債	50	52
役員退職慰労引当金	136	134
資産除去債務	4	4
その他	23	25
固定負債合計	1,418	1,308
負債合計	9,283	8,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084	1,084
資本剰余金	1,020	1,020
利益剰余金	5,026	5,743
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,131	7,848
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	178	451
退職給付に係る調整累計額	0	△0
その他の包括利益累計額合計	178	451
新株予約権	191	193
非支配株主持分	1,635	1,880
純資産合計	9,136	10,373
負債純資産合計	18,420	18,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,961	2,823
売上原価	1,212	1,498
売上総利益	748	1,324
販売費及び一般管理費	378	496
営業利益	370	828
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	6
為替差益	11	632
その他	1	17
営業外収益合計	16	657
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	4	25
営業外費用合計	5	26
経常利益	381	1,458
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	381	1,459
法人税等	101	340
四半期純利益	279	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	1,027

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	279	1,118
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	246	364
退職給付に係る調整額	△4	0
その他の包括利益合計	241	364
四半期包括利益	520	1,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	1,299
非支配株主に係る四半期包括利益	139	183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定 会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	フィリピン 通信事業	国内通信 事業	メディカル &ヘルスケア 事業	その他			
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	340	254	1,019	246	11	1,871	—	1,871
その他の収益 (注) 2	42	46	—	—	—	89	—	89
外部顧客への売上 高	382	301	1,019	246	11	1,961	—	1,961
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	29	20	—	—	0	49	△49	—
計	411	321	1,019	246	11	2,010	△49	1,961
セグメント利益又は 損失 (△)	43	87	158	83	△2	370	—	370

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事 業	フィリピン 通信事業	国内通信 事業	メディカル &ヘルスケ ア事業	その他			
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	504	241	1,020	359	7	2,134	—	2,134
その他の収益 (注) 2	686	1	—	—	—	688	—	688
外部顧客への売上 高	1,191	243	1,020	359	7	2,823	—	2,823
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	57	192	—	—	0	250	△250	—
計	1,249	436	1,020	359	7	3,073	△250	2,823
セグメント利益又は 損失 (△)	392	121	183	137	△6	828	—	828

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「海外通信事業」「フィリピン国内通信事業」「医療・美容事業」としていた報告セグメントの名称を「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	国際通信事業	フィリピン通 信事業	国内通信事業	メディカル&ヘル スケア事業	その他	共通・そ の他	合計
当期償却額	2	—	—	—	—	—	2
未償却残高	40	—	—	—	—	—	40

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、簡易新設分割より当社100%出資の子会社「株式会社アイ・ピー・エス・プロ」（以下、「新会社」）を設立し、当社の国内通信事業の承継（以下、「本会社分割」）を実施いたしました。

(1) 本会社分割の目的

日本の国内通信事業について、意思決定の迅速化及び機動的な企業運営を強化し、事業執行の確実性とスピード化を図るため、分離・独立して運営することといたしました。同事業は、登録電気通信事業者としての強みを活かした、独自の音声通信サービスを企業のお客様に提供することで、お客様が抱える課題を解決し、業務効率化やコスト削減に貢献しておりますが、分社化によって、お客様の課題・ニーズに、より迅速に、より柔軟に対応できる体制が整います。

(2) 新会社の概要

(1) 名称	株式会社アイ・ピー・エス・プロ	
(2) 所在地	東京都中央区築地四丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤 良光	
(4) 事業内容	通信事業	
(5) 資本金	300百万円	
(6) 設立年月日	2022年7月1日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社アイ・ピー・エス 100%	
(8) 分割会社との関係	資本関係	当社100%子会社
	人的関係	当社からの役員派遣
	取引関係	国内通信事業

(3) 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日公表分）に基づき、事業分離の取引として処理する予定です。

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

国内通信事業